

## 附 属 資 料



## 附 属 資 料 編 目 次

第 1 表	基幹メディアの国際比較	425
第 2 表	年度別引受内国通常郵便物数	426
第 3 表	年度別引受内国小包郵便物数	426
第 4 表	年度別外国郵便物数	427
第 5 表	年度別郵便局数	428
第 6 表	年度別郵便切手類・印紙売りさばき所、郵便差出箱 及び郵便私書箱の数	429
第 7 表	電報取扱機関数の推移	430
第 8 表	電話取扱局数	430
第 9 表	加入電話等加入数の推移	431
第10表	加入電話等の需給状況	432
第11表	種類別公衆電話数の推移	432
第12表	電話の附属装置等の状況	433
第13表	専用サービス一覧	434
第14表	規格別専用回線数	436
第15表	有線放送電話の地域別施設状況	437
第16表	対外回線数の推移	438
第17表	対外直通回線のある通信対地	439
第18表	国際電報、国際加入電信及び国際電話取扱数の推移	440
第19表	世界の主な海底同軸ケーブル一覧表	441
第20表	電電公社の固定資産の推移	442
第21表	電電公社の負債の推移	442
第22表	電電公社の総資本における固定資産、負債の構成比の 推移	442
第23表	電電公社の外債発行状況	443
第24表	電電公社の建設投資額の推移	445
第25表	電電公社の職員数の推移	445
第26表	無線局施設数	446
第27表	無線局数の推移	448
第28表	テレビジョン放送局数の推移	450

第29表	受信料（月額）の推移	451
第30表	国際放送実施状況の推移	451
第31表	NHK の放送受信契約者数の推移	452
第32表	民間放送の営業収入等の推移	453
第33表	無線従事者数の推移	454
第34表	諸外国の主要通信・放送衛星の諸元（運用中）	456
第35表	諸外国の主要通信・放送衛星の諸元（計画中）	460
第36表	52年度までの研修員受入れ実績	464
第37表	52年度までの専門家派遣，開発調査及び海外技術 協力センタの実績	466
第38表	過去10年間の電気通信関係開発調査実績	468
第39表	過去10年間の電波・放送関係開発調査実績	473
第40表	過去10年間の通信・放送分野における円借款一覧表	475

第1表 基幹メディアの国際比較

国名	郵便		電報		電話		テレビジョン	
	年間総利用数	年間1人当たり利用通数	年間総利用数	年間1人当たり利用通数	総電話機数	人口100人当たり電話機数	総テレビジョン台数	人口100人当たりテレビジョン台数
日本	百万通 13,023	通 115.2	万通 4,525	通 0.4	万台 4,843 (有線放送電話を含む)	台 42.6	千台 27,496	台 24.3
米国	89,768	418.5	3,384	0.2	15,517	71.8	121,000	57.1
英国	9,610	171.8	610	0.1	2,201	39.4	18,271	32.9
西独	11,395	185.2	553	0.1	2,116	34.2	18,481	29.9
フランス	11,778	219.0	1,245	0.2	1,555	29.3	14,693	27.9
カナダ	4,941	211.9	410	0.2	1,379	60.4	8,232	36.6
スウェーデン	2,113	256.6	83	0.1	567	68.9	3,018	36.8
スイス	2,033	320.4	90	0.1	402	63.8	1,827	28.5
デンマーク	1,360	267.7	51	0.1	253	48.9	1,721	33.8
ニュー・ジーランド	662	211.8	459	1.5	163	52.0	816	26.4

- (注) 1. 郵便通数は、各国年次報告書による1976年度の数字である。
2. 電報通数は、国連「世界統計年鑑」により作成した1975年の数字である。ただしスイスは1974年の数字である。
3. 電話機数は、AT&T「世界の電話」(1977年1月1日現在)により作成。  
ただし、日本、英国、ニュー・ジーランドについては、1977年3月31日現在。
4. テレビジョン受像機数は、「世界のラジオとテレビジョン」(NHK)により作成。  
なお、日本は1977年11月、米国及びカナダは1974年12月、スウェーデン及びニュー・ジーランドは1977年3月、スイスは1977年4月、他は1976年12月の数字である。  
また、米国以外は、受信許可(契約)件数。

第2表 年度別引受内国通常郵便物数

40年度=100

(単位：千通)

年度	総計	指数	普通	書留	普通速達	年賀 (再掲)	選挙 (再掲)
40	9,340,712	100	8,861,623	194,336	284,753	1,516,762	21,677
41	9,580,202	103	9,113,145	198,751	268,306	1,548,342	31,032
42	9,829,705	105	9,361,031	205,892	262,782	1,596,960	60,575
43	10,187,944	109	9,703,419	215,846	268,679	1,657,804	19,553
44	10,851,146	116	10,314,114	229,672	307,360	1,738,040	29,218
45	11,485,576	123	10,914,354	240,946	330,276	1,858,659	9,741
46	12,001,232	128	11,431,058	243,271	326,903	1,963,971	74,619
47	12,297,945	132	11,721,958	249,169	326,818	2,074,656	29,210
48	12,937,316	139	12,303,494	266,585	367,237	2,211,877	8,674
49	13,793,394	148	13,129,330	277,772	386,292	2,518,320	25,845
50	13,873,797	149	13,201,676	282,833	389,288	2,582,007	65,513
51	12,749,786	136	12,185,759	254,805	309,222	2,473,625	40,024
52	13,474,617	144	12,907,145	256,238	311,234	2,590,793	28,906

第3表 年度別引受内国小包郵便物数

40年度=100

(単位：千個)

年度	総計	指数	普通	書留	普通速達
40	137,767	100	98,297	25,361	14,109
41	145,982	106	111,225	20,034	14,723
42	156,111	113	120,284	19,216	16,611
43	167,966	122	128,570	19,515	19,881
44	180,761	131	135,875	20,106	24,780
45	195,723	142	144,694	21,198	29,831
46	168,117	122	127,293	16,665	24,159
47	175,858	128	135,922	15,575	24,361
48	180,189	131	138,527	15,197	26,465
49	176,758	128	134,888	14,596	27,274
50	156,487	114	119,025	13,060	24,402
51	178,800	130	145,927	10,877	21,996
52	187,781	136	155,812	9,885	22,084

第4表 年度別外国郵便物数

40年度=100

(単位：千通(個))

年度	差			立			到			着						
	総計	指数	通		常		小包		総計	指数	通		常		小包	
			計	航空	船便	計	航空	船便			計	航空	船便	計	航空	船便
40	75,882	100	74,099	50,723	23,376	1,783	695	1,088	85,870	100	84,958	51,258	33,700	912	259	653
41	86,282	114	84,377	59,328	25,049	1,905	775	1,130	93,171	109	92,193	56,957	35,236	978	303	675
42	88,234	116	86,253	62,472	23,781	1,981	839	1,142	98,154	114	97,108	62,510	34,598	1,046	343	703
43	95,428	126	93,342	68,283	25,059	2,086	921	1,165	106,640	124	105,522	68,350	37,172	1,118	399	719
44	103,658	137	101,421	74,178	27,243	2,237	1,033	1,204	117,139	136	115,939	75,546	40,393	1,200	445	755
45	115,477	152	112,976	84,210	28,766	2,501	1,162	1,339	123,691	144	122,352	82,615	39,737	1,339	516	823
46	116,971	154	114,662	85,253	29,409	2,309	1,184	1,125	130,620	152	129,276	87,673	41,603	1,344	554	790
47	86,581	114	84,573	64,066	20,507	2,008	1,066	942	108,037	126	106,702	66,886	39,816	1,335	571	764
48	83,371	110	81,565	64,290	17,275	1,806	1,009	797	111,847	130	110,407	72,831	37,576	1,440	666	774
49	86,323	114	84,379	68,102	16,277	1,944	1,164	780	111,612	130	110,170	72,850	37,320	1,442	647	795
50	90,918	120	88,852	73,346	15,506	2,066	1,290	776	110,458	129	109,024	74,615	34,409	1,434	675	759
51	94,308	124	92,307	78,589	13,718	2,001	1,257	744	112,321	131	110,949	77,172	33,777	1,372	648	724
52	100,783	133	98,739	85,061	13,678	2,044	1,316	728	115,625	135	114,206	81,399	32,807	1,419	692	727

第5表 年度別郵便局数

40年度 = 100

(単位：局)

年度	総計	指数	普通郵便局						特定郵便局			簡易郵便局
			計	集配局	無集配局	集中局	鉄道郵便局	船舶内郵便局	計	集配局	無集配局	
40	18,740	100	894	848	29	—	14	315,182	4,871	10,311	2,664	
41	19,285	103	933	886	30	—	14	315,435	4,825	10,610	2,917	
42	19,726	105	975	925	30	2	14	415,665	4,774	10,891	3,086	
43	20,093	107	1,002	948	33	3	14	415,864	4,747	11,117	3,227	
44	20,374	109	1,035	975	39	3	14	416,021	4,716	11,305	3,318	
45	20,643	110	1,051	992	40	3	14	216,203	4,696	11,507	3,389	
46	20,976	112	1,072	1,013	40	3	14	216,350	4,675	11,675	3,554	
47	21,408	114	1,097	1,035	42	4	14	216,641	4,730	11,911	3,670	
48	21,679	116	1,106	1,045	41	4	14	216,810	4,711	12,099	3,763	
49	21,871	117	1,119	1,056	42	4	14	316,926	4,698	12,228	3,826	
50	22,043	118	1,125	1,062	42	4	14	317,020	4,690	12,330	3,898	
51	22,204	118	1,146	1,082	43	4	14	317,085	4,668	12,417	3,973	
52	22,414	120	1,165	1,099	45	4	14	317,182	4,646	12,536	4,067	



第6表 年度別郵便切手類・印紙売りさばき所、  
郵便差出箱及び郵便私書箱の数

年度末	郵便切手類・ 印紙売りさば き所	郵便差出箱	郵便私書箱	
			設備数	貸与数
	個	個	個	個
40	94,538	(2,000) 115,719	53,302	33,471
41	96,393	(2,042) 118,423	54,601	33,781
42	98,757	(1,994) 121,589	57,813	34,239
43	100,311	(1,914) 123,074	61,182	35,756
44	100,692	(1,961) 124,780	66,257	37,757
45	101,849	(2,036) 126,752	68,511	39,619
46	103,963	(2,046) 128,621	70,868	41,462
47	105,306	(2,178) 131,746	73,806	43,000
48	106,450	(4,319) 133,551	76,938	45,803
49	106,492	(4,444) 135,271	80,170	47,209
50	106,959	(3,936) 135,622	82,026	47,842
51	108,337	(3,605) 137,164	83,634	47,628
52	109,544	(3,564) 138,906	86,837	47,110

(注) ( )内は、私設郵便差出箱の再掲である。

第7表 電報取扱機関数の推移

取扱機関		年 度				
		48	49	50	51	52
公取 扱 社局	電 報 局	27	27	27	27	27
	電 報 電 話 局	1,376	1,403	1,433	1,468	1,486
郵委 託 政局	受 付 ・ 配 達	4,616	4,461	4,324	4,215	4,102
	受 付 の み	12,844	13,122	13,349	13,538	13,721

第8表 電 話 取 扱 局 数

(52年度末 単位：局)

電 電 公 社 取 扱 局		郵 政 省 取 扱 局	
1 級度数料金局	3 ( 3)	1 級定額料金局	3 ( 3)
2 級 "	334 ( 334)	2 級 "	52 ( 52)
3 級 "	2,563 (2,559)	3 級 "	96 ( 96)
4 級 "	1,257 (1,226)	4 級 "	108 ( 108)
5 級 "	267 ( 47)	5 級 "	77 ( 77)
—		6 級 "	14 ( 14)
—		7 級 "	0 ( 0)
計	4,424 (4,169)	計	350 ( 350)

(注) ( )内は加入区域の数である。

第9表 加入電話等加入数の推移

区 別 \ 年 度		42	48	49	50	51	52
一 般 加 入 電 話	単 独 電 話	8,224,922	21,476,471	24,682,215	27,610,332	29,801,757	31,406,302
	共 同 電 話	1,127,448	2,147,159	2,196,712	2,157,009	2,038,859	1,939,537
	構 内 交 換 電 話 (P B X)	384,168	533,958	557,776	570,618	583,023	597,030
	小 計	9,736,538	24,157,588	27,436,703	30,337,959	32,423,639	33,942,869
集 団 電 話	事 業 所 集 団 電 話 (ビル電話)	—	141,572	180,102	206,371	242,892	265,807
	地 域 集 団 電 話	221,146	1,325,134	1,244,434	1,152,377	1,050,656	854,706
加 入 電 話 合 計		9,958,076	25,624,294	28,861,239	31,696,707	33,717,187	35,063,382
地 域 団 体 加 入 電 話 (組合加入回線数)		2,365	370	287	148	109	46
有 線 放 送 電 話 接 続 回 線		3,716	7,903	6,886	5,254	3,583	2,307
加 入 電 話 等 合 計		9,964,157	25,632,567	28,868,412	31,702,109	33,720,879	35,065,735

第10表 加入電話等の需給状況

年度 区分	48	49	50	51	52
新規申込数	2,717	2,457	2,393	1,832	1,448
年度中架設数	3,181	3,278	2,899	2,084	1,518
年度末積滞	1,808	987	481	229	159

第11表 種類別公衆電話数の推移

年度 区分	48	49	50	51	52
街頭公衆電話	92,515	109,739	126,055	150,446	180,780
店頭公衆電話	501,210	517,393	536,335	550,275	551,832
100円公衆電話	1,797	7,289	13,324	23,291	38,203
計	595,522	634,421	675,714	724,012	770,815
人口千人当たり普及率	5.4	5.7	6.0	6.4	6.7

第12表 電話の附属装置等の状況

(年度末設置数)

年度 種別	48	49	50	51	52
プッシュホン (加入数)	698,998	1,103,821	1,468,411	1,760,129	2,071,368
カラー電話機 (個数)	1,049,858	1,796,310	2,586,645	3,275,970	3,823,803
ビジネスホン (台数)	1,821,152 [935,622]	2,174,755 [1,016,481]	2,547,015 [1,099,771]	2,937,937 [1,216,473]	3,238,295 [1,354,367]
ホームテレホン (台数)	120,294	221,542	318,604	418,774	523,769
ベル(附属電 鈴)(個数)	1,684,317	1,836,596	2,093,311	2,366,934	2,568,123
さしこみ電話 (装置数)	974,303	1,041,485	1,136,479	1,223,402	1,302,195
親子電話 (台数)	3,106,081 [161,318]	3,354,296 [143,888]	3,672,304 [153,359]	4,025,370 [166,442]	4,327,356 [179,828]
電話ファクス (台数)	112	849	2,885	5,551	8,416
キャッチホン	15,915	32,438	63,883	100,011	141,159

(注) [ ]内は加入者の設置によるもの(保存引受を含む。)の数で、それ以外は電電公社の設置によるものの数である。

第13表 専用サービス一覧

(53年4月1日実施)

区分	品名		内容	用途(参考)
	規格	種別		
帯域品目	D規格 (3.4kHz)	D-1 (帯域使用)	通常0.3kHzから3.4kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの	電信、電話、データ伝送、心電図伝送、手書伝送、模写伝送(書画伝送、図面伝送等)、遠隔制御、遠方監視
		D-1S (帯域使用) (・特)	通常0.3kHzから3.4kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なものであって、伝送特性に関する補正をしたもの	電信、電話、データ伝送、心電図伝送、手書伝送、模写伝送(書画伝送、図面伝送等)、遠隔制御、遠方監視
		D-2 (音声伝送)	通常の音声伝送が可能なもの	電話
		D-3 (模写伝送)	模写伝送が可能なもの	模写伝送(書画伝送、図面伝送等)
		D-5 (1,200b/s) (符号伝送)	1,200b/s以下の符号伝送が可能なもの	データ伝送、遠隔制御、遠方監視
		D-7 (2,400b/s) (符号伝送)	2,400b/sの符号伝送が可能なもの	データ伝送、遠隔制御、遠方監視
		D-9 (4,800b/s) (符号伝送)	4,800b/sの符号伝送が可能なもの	データ伝送、遠隔制御、遠方監視
		D-10 (写真伝送)	写真伝送が可能なもの	写真伝送
		D-11 (音楽放送)	音楽放送が可能なもの	音楽放送
		D-13 (9,600b/s) (符号伝送)	9,600b/sの符号伝送が可能なもの	データ伝送、遠隔制御、遠方監視、電話、模写伝送(書画伝送、図面伝送等)
		E規格 (5kHz)	E-1 (AM放送)	通常100Hzから5kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの
	F規格 (10kHz)	F-1 (AM放送)	通常50Hzから10kHzまでの周波数帯域を伝送することが可能なもの	AM放送中継

区分	品名		内 容	用 途 (参考)	
	規 格	種 別			
帯 域 品 目	G規格 (12kHz)	G-2 (模写伝送)	模写伝送が可能なもの	模写伝送 (書画伝送, 図面伝送等), 電話	
	H規格 (15kHz)	H-2 (FM放送)	通常 40Hz から 15kHz までの周波数帯域を伝送することが可能なもの	FMステレオ放送中継	
	I規格 (48kHz)	I-1 (帯域使用)	通常 60kHz から 108kHz までの周波数帯域を伝送することが可能なもの	電話, 写真伝送, 模写伝送 (書画伝送, 図面伝送等), データ伝送, 新聞紙面伝送	
		I-2 (写真・模写伝送)	写真伝送及び模写伝送が可能なもの	写真伝送, 模写伝送 (書画伝送, 図面伝送等), 新聞紙面伝送	
		I-3 (48kb/s 符号伝送)	48kb/s の符号伝送が可能なもの	データ伝送	
	J規格 (240 kHz)	J-1 (帯域使用)	通常 312kHz から 552kHz までの周波数帯域を伝送することが可能なもの	電話, 写真伝送, 模写伝送 (書画伝送, 図面伝送等), データ伝送, 新聞紙面伝送	
		J-2 (写真・模写伝送)	写真伝送及び模写伝送が可能なもの	写真伝送, 模写伝送 (書画伝送, 図面伝送等), 新聞紙面伝送	
	L規格 (4MHz)	L-2 映像伝送	映像信号及び音響を伝送することが可能なもの	テレビジョン放送中継	
	符 号 品 目		50b/s	50 b/s 以下の符号伝送が可能なもの	電信, データ伝送, 遠隔制御, 遠方監視
			100b/s	100b/s 以下の符号伝送が可能なもの	電信, データ伝送, 遠隔制御, 遠方監視
		200b/s	200b/s 以下の符号伝送が可能なもの	データ伝送, 遠隔制御, 遠方監視	
		1,200b/s	1,200b/s の符号伝送が可能なもの	データ伝送, 遠隔制御, 遠方監視	
		2,400b/s	2,400b/s の符号伝送が可能なもの	データ伝送, 遠隔制御, 遠方監視	
		4,800b/s	4,800b/s の符号伝送が可能なもの	データ伝送, 遠隔制御, 遠方監視	
		9,600b/s	9,600b/s の符号伝送が可能なもの	データ伝送, 遠隔制御, 遠方監視	
	48kb/s	48kb/s の符号伝送が可能なもの	データ伝送		

第14表 規格別専用回線数

(52年度末)

区 別	回 線 数 等
A 規 格	64, 846
B "	249
C "	240
D "	212, 426
E "	42
F "	248
I "	235
J "	14
高 速 模 写	1, 576
映 像 伝 送	255
L 規 格 (端 末 回 線 数)	437
無 線 専 用 (件 数)	527



第15表 有線放送電話の地域別施設状況

(52年度末現在)

区 別	都道府県	施設数	端末設備数	区 別	都道府県	施設数	端末設備数	
関 東	東 京	8	14,935	中 国	広 島	21	44,117	
	神 奈 川	12	21,036		中 国	鳥 取	6	15,097
	埼 玉	29	44,135		鳥 根	27	82,502	
	群 馬	47	85,444		岡 山	26	35,869	
	千 葉	35	74,279		山 口	49	14,301	
	茨 城	22	43,271	計	129	251,886		
	栃 木	18	36,024	四 国	愛 媛	24	47,922	
	山 梨	17	22,468		香 川	23	77,097	
計	188	341,592	徳 島		23	49,306		
信 越	長 野	82	245,803	高 知	11	20,858		
	新 潟	42	56,458	計	81	195,183		
	計	124	302,261	九 州	福 岡	17	35,730	
東 海	愛 知	33	105,510		佐 賀	4	3,951	
	岐 阜	24	53,685		長 崎	5	3,063	
	三 重	29	69,057		熊 本	23	39,328	
	静 岡	39	122,646		大 分	5	6,995	
計	125	350,898	宮 崎		5	3,984		
北 陸	富 山	14	8,376		鹿 児 島	7	14,617	
	石 川	7	10,846	計	66	106,668		
	福 井	16	24,836	東 北	宮 城	20	22,531	
計	37	44,058	福 島		22	31,800		
近 畿	大 阪	1	387		岩 手	21	46,440	
	京 都	18	16,215		山 形	16	29,456	
	兵 庫	34	82,977		秋 田	7	9,781	
	奈 良	6	6,733	青 森	5	6,937		
	滋 賀	27	75,949	計	91	146,945		
和 歌 山	24	38,459	北 海 道	34	16,495			
計	110	220,720	沖 縄	1	2,745			
合 計				986	1,979,431			

第16表 対外回線数の推移

(各年度末 単位：回線)

年度	国際電報 回線	国際加入 電信回線	国際電話 回線	国際専用回線		その他	合計
				電信	電話		
28	33	—	25	4	—	9	71
29	35	—	28	7	—	11	81
30	37	—	28	12	—	15	92
31	38	4	30	17	—	15	104
32	42	14	35	20	—	32	143
33	42	26	33	22	—	36	159
34	42	36	37	29	3	43	190
35	42	49	40	35	4	47	217
36	44	59	44	36	4	48	235
37	45	77	45	50	4	50	271
38	46	89	47	56	3	51	292
39	48	127	67	64	10	74	390
40	51	161	70	93	19	69	463
41	53	193	100	117	31	73	567
42	53	215	118	158	49	74	667
43	54	251	160	182	71	75	793
44	56	358	230	241	106	79	1,070
45	57	417	307	297	81	81	1,240
46	57	461	359	341	93	85	1,396
47	61	503	450	356	78	92	1,540
48	62	649	623	416	81	102	1,933
49	63	742	720	429	103	105	2,162
50	65	851	837	455	107	110	2,425
51	66	965	940	489	135	127	2,722
52	66	1,121	1,138	520	155	138	3,138

国際電電資料による。

(注) 「その他」は国際データル、国際写真電報、国際音声放送伝送、国際ファクシミリ電報、国際テレビ伝送(43対地)等の回線合計であり、電話との共用回線を含む。

第17表 対外直通回線のある通信対地

(52年度末)

対地	通信システム			対地	通信システム			
	衛星	ケーブル	その他		衛星	ケーブル	その他	
アラブ首長国連邦 イラン インドネシア 韓国 タイ サウジアラビア シンガポール ジャバ マレーシア フィリピン 香港	I			欧 州	イタリヤ	I	JASC TPC, JASC	
	I				オーストラリア	I		
	I				オーストリア	I		
	I				オーストリア	I		
	I				オーストリア	I		
	I				オーストリア	I		
	I				オーストリア	I		
	I				オーストリア	I		
	I				オーストリア	I		
	I				オーストリア	I		
アラブ首長国連邦 マレーシア パレスチナ	I			ア フリ カ	アルジェリア	I		H F
	I				エジプト	I		H F
アルゼンチン ベネズエラ コロンビア ブラジル メキシコ	I			大 洋 州	オーストラリア	P	TPC	
	I				オーストラリア	P	TPC	
	I				オーストラリア	P	TPC	
	I				オーストラリア	P	TPC	

国際電電資料による。

- (注) I : インテルサット・インド洋衛星  
 P : インテルサット・太平洋衛星  
 OH : 対流圏散乱波方式  
 HF : 短波  
 TPC : 太平洋横断ケーブル (第1, 第2)  
 JC : 日本中国間海底ケーブル  
 OLUHO : 沖縄・ルソン・香港ケーブル  
 JASC : 日本海ケーブル

第18表 国際電報、国際加入電信及び国際電話取扱数の推移

年度	業務	電 報	加 入 電 信	電 話
28		343万度	—万度	19万通
29		337	—	19
30		367	—	16
31		396	2	18
32		370	8	17
33		362	15	16
34		386	27	18
35		414	40	19
36		440	54	20
37		439	65	23
38		473	81	26
39		494	90	37
40		502	110	52
41		541	132	71
42		565	162	92
43		561	196	125
44		602	283	159
45		582	436	218
46		554	589	286
47		562	802	415
48		600	1,073	632
49		550	1,298	738
50		525	1,623	857
51		499	1,971	1,022
52		447	2,340	1,203

国際電電資料による。

- (注) 1. 数値は発信、着信、中継信（シングル・カウント）の合計を示す。  
 2. 52年度の数値は、一部推計値を含む。

第19表 世界の主な海底同軸ケーブル一覧表 (52年度末現在)

海域	名 称	区 間	距 離	容 量
太平洋 ・ 日本 本 海	第一ハワイケーブル	米本土～ハワイ	2,211	電話扱 回線 48
	第二 "	" ~ "	2,382	142
	第三 "	" ~ "	2,407	845
	太平洋横断ケーブル	ハワイ～グアム	3,842	142
	第二太平洋横断ケーブル	グアム～日本(二宮)	1,434	138
		ハワイ～グアム	3,842	845
		グアム～日本(沖縄)	1,208	845
	グアム・フィリピンケーブル	グアム～フィリピン	1,463	128
	日本海ケーブル	日本(直江津)～ソ連(ナホトカ)	478	120
	日・中ケーブル	日本(熊本)～中国(上海)	470	480
	英連邦太平洋ケーブル	カナダ～ハワイ	2,626	80
		ハワイ～ニュー・ジーランド	4,270	80
		ニュー・ジーランド～オーストラリア	1,273	80
	英連邦東南アジアケーブル	オーストラリア～グアム	3,005	160
		グアム～香港	2,062	82
		香港～シンガポール	1,973	82
	沖縄・ルソン・香港ケーブル	日本(沖縄)～フィリピン(ルソン) フィリピン(ルソン)～香港	1,197	1,600
			475	1,840
大西洋 (地中海等を含む)	第一大西洋横断ケーブル	米本土～英国	1,943	48
	第二 "	" ~ フランス	2,200	48
	第三 "	" ~ 英国	3,500	138
	第四 "	" ~ フランス	3,600	138
	第五 "	" ~ スペイン	3,300	845
	第六 "	" ~ フランス	3,692	4,000
	第一カナダ大西洋横断ケーブル	英 国～カナダ	2,490	80
	第二 "	" ~ "	2,805	1,840
	スコットランド・アイスランド間ケーブル	スコットランド～アイスランド	698	24
	アイスランド・カナダ間ケーブル	カナダ～グリーンランド～アイスランド	1,752	24
	第一ブラジル・カナリー群島間ケーブル	ブラジル～カナリー群島	2,500	160
	南アフリカケーブル	ポルトガル～南アフリカ	5,874	360
地中海ケーブル	イタリア～スペイン	970	640	
第一スペイン・カナリー群島間ケーブル	スペイン～カナリー群島	750	160	
第二 "	" ~ "	825	1,840	

国際電電資料による。

第20表 電電公社の固定資産の推移

(単位：億円)

区 別 \ 年度末	48	49	50	51	52
有 形 固 定 資 産(純額)	44,737	51,451	57,770	62,761	69,099
無 形 固 定 資 産	397	499	639	795	1,074
合 計	45,134	51,950	58,409	63,556	70,173

第21表 電電公社の負債の推移

(単位：億円)

区 別 \ 年度末	48	49	50	51	52
流 動 負 債	1,749	2,010	2,385	2,938	3,474
固 定 負 債 (うち電信電話債券)	33,072 (32,930)	39,460 (37,889)	46,687 (42,631)	51,911 (48,090)	52,601 (51,758)
そ の 他 の 負 債	16	25	16	91	99
合 計	34,837	41,495	49,088	54,940	56,174

第22表 電電公社の総資本における固定資産、負債の構成比の推移

(単位：%)

区 別 \ 年度末	48	49	50	51	52
固 定 資 産 構 成 比	88.2	89.8	90.9	90.6	90.9
負 債 構 成 比	68.1	71.7	76.4	78.3	72.7

第23表 電電公社の外債発行状況

## 1. 米貨電電債

発行年度	発行額 (百万円) 千ドル	利率 %	発行価額 100ドル につき	償還年限 年	応募者 利回り %
第1回(36年)	( 5,400) 15,000	6.0	95.5	15	6.596
第2回(37年)	( 6,660) 18,500	6.0	96.0	15	6.527
第3回(38年)	( 7,200) 20,000	5.75	96.75	15	6.167
第4回(40年)	( 8,100) 22,500	5.75	97.25	15	6.101
第5回(51年)	(29,851) 100,000	7.875	99.5	5	8.015
第6回(51年)	(28,232) 100,000	7.625	100.0	5	7.625
"	(14,116) 50,000	8.125	99.75	10	8.170
第7回(52年)	(40,637) 150,000	7.75	100.0	7	7.75

## 2. ドイツマルク電電債

発行年度	発行額 (百万円) 千マルク	利率 %	発行価額 100マルク につき	償還年限 年	応募者 利回り %
第1回(49年)	(12,406) 100,000	8.75	100	7	8.75
第2回(50年)	(12,431) 100,000	8.25	99	7	8.477
第3回(51年)	(11,656) 100,000	7.75	100.5	7	7.640

3. スイスフラン電債

発行年度	発行額 (百万円) 千フラン	利率 %	発行価額 100フラン につき	償還年限 年	応募者 利回り %
第1回(50年)	( 9,286) 80,000	7	99.5	15	7.068
第2回(51年)	(17,516) 150,000	6.125	100.0	7	6.125
第3回(52年)	(11,100) 100,000	5.5	99.25	15	5.591

(注) 1, 2, 3 の応募者利回りは単利計算による。



第24表 電電公社の建設投資額の推移

(単位：億円)

年 度	48	49	50	51	52
建設投資額	11,681	13,405	14,181	13,618	16,247

第25表 電電公社の職員数の推移

年 度	48	49	50	51	52
職 員 数	302,671	309,938	316,909	322,093	325,507

(3月31日現在数)

第26表 無 線

用途	局種	総計	固定局	航空固定局	放送局	海岸局	航空局	基地局	携帯基地局	信号報知局	船舶局	遭難報自動局
総計		1,519,344	22,921	51	9,177	1,192	605	27,226	1,683	1,212	57,767	2,482
公衆通信用	陸上・水	38,776	2,029	—	—	104	6	1,585	89	177	3	1
陸上・水	陸上・水	241,063	817	—	—	—	—	10,639	2	6	—	—
海上・水	海上・水	11,396	37	—	—	176	—	57	16	—	5,169	2,125
航空運送	航空運送	3,281	64	36	—	—	359	97	3	1	—	—
放送	放送	15,645	690	—	9,177	—	—	320	248	—	—	—
新漁業	新漁業	3,343	52	—	—	—	35	494	365	—	—	—
電力	電力	67,702	71	—	—	592	—	2	40	—	51,457	126
水道	水道	5,578	219	—	—	—	—	247	1	6	—	—
港務	港務	23,705	1,998	—	—	—	—	1,863	398	8	—	—
海防	海防	4,512	631	—	—	—	—	399	5	—	—	—
道路	道路	3,704	7	—	—	20	—	85	4	—	141	33
工事	工事	651	—	—	—	7	—	53	19	—	15	1
建設	建設	2,979	39	—	—	—	—	88	14	—	14	85
鋼	鋼	9,283	3,048	—	—	—	—	684	—	—	—	—
鉄	鉄	4,238	2,313	—	—	—	—	345	—	—	—	—
鋁	鋁	1,753	65	—	—	3	—	242	—	—	3	—
銅	銅	47,361	43	—	—	—	—	724	4	15	12	30
製造	製造	2,886	13	—	—	—	—	82	—	82	—	—
販売	販売	1,012	45	—	—	—	—	51	6	6	39	5
融	融	1,481	37	—	—	—	—	245	—	3	—	—
農	農	139,804	32	—	—	—	2	2,182	51	334	—	3
林	林	6,733	232	—	—	—	—	312	—	—	—	—
警	警	3,084	137	—	—	—	—	156	—	—	—	—
保安	保安	47,830	1,729	—	—	—	9	1,074	154	—	1	17
海上	海上	579	7	—	—	—	—	42	—	—	—	—
消防	消防	3,841	598	—	—	172	101	—	105	—	363	—
消	消	536	310	15	—	60	79	—	—	1	—	—
気象	気象	36,792	1,178	—	—	—	10	2,467	40	—	—	3
教育	教育	1,283	236	—	—	—	—	49	—	—	5	—
行政	行政	1,328	43	—	—	4	4	191	9	22	23	2
防	防	9,666	500	—	—	—	—	830	5	16	5	9
防	防	6,172	3,018	—	—	—	—	380	27	—	—	—
防	防	1,084	873	—	—	—	—	35	—	—	—	—
防	防	900	61	—	—	—	—	20	—	20	—	—
電	電	179	9	—	—	1	—	1	1	—	1	—
波	波	364,091	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
マ	マ	352,716	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
チ	チ	52,377	1,740	—	—	53	—	1,185	77	515	516	42
ラ	ラ											
の	の											
他	他											

(注) 局種の欄その他は、放送試験局、地球局、標準周波数局である。

局 施 設 数

航空 機局	陸上 移動局	携 帯局	無線 測位局	非 常局	実 験局	実用化 試験局	アマ チュア局	簡易 無線局	気象 援助局	特別 業務の局	船 上通信局	そ の 他
1,164	427,262	22,266	20,815	158	1,484	14	364,091	556,426	670	22	652	4
—	24,118	10,557	9	—	75	5	—	16	—	—	—	2
—	219,110	291	13	—	4	—	—	10,181	—	—	—	—
—	477	159	2,754	—	—	—	—	426	—	—	—	—
955	1,116	248	252	—	23	—	—	115	—	12	—	—
—	3,730	1,289	—	—	51	—	—	139	—	—	—	1
34	1,387	968	—	—	—	—	—	8	—	—	—	—
—	2	207	15,178	—	13	—	—	13	1	—	—	—
—	5,037	8	3	—	—	—	—	57	—	—	—	—
5	18,410	433	13	—	3	—	—	521	53	—	—	—
—	3,461	2	—	—	—	—	—	14	—	—	—	—
—	853	613	120	—	—	—	—	1,185	—	—	643	—
—	432	99	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,390	221	91	—	1	—	—	1,034	2	—	—	—
—	5,529	1	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,526	—	3	—	—	—	—	23	28	—	—	—
—	1,414	—	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	8,924	59	128	—	—	—	—	37,422	—	—	—	—
—	1,652	—	2	—	—	—	—	1,055	—	—	—	—
—	439	233	20	—	1	—	—	167	—	—	—	—
—	1,040	—	—	—	—	—	—	156	—	—	—	—
2	24,386	248	24	—	829	—	—	111,699	4	—	8	—
—	3,015	57	1	—	—	—	—	3,116	—	—	—	—
—	2,732	—	—	—	—	—	—	59	—	—	—	—
31	42,903	298	1,607	—	7	—	—	—	—	—	—	—
—	530	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37	—	2,242	218	—	—	—	—	—	1	4	—	—
—	—	—	54	—	1	—	—	2	14	—	—	—
11	29,848	3,228	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	427	28	31	—	4	5	—	—	493	5	—	—
23	127	94	40	—	270	—	—	467	9	—	—	—
—	8,058	13	4	59	—	—	—	121	46	—	—	—
—	2,613	34	1	99	—	—	—	—	—	—	—	—
—	107	61	3	—	3	—	—	—	2	—	—	—
—	793	4	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—
—	129	14	6	—	15	—	—	—	—	1	—	1
—	—	—	—	—	—	—	364,091	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	352,716	—	—	—	—
66	11,547	557	161	—	184	4	—	35,712	17	—	1	—

第27表 無線局

年度	局種	総数	固定局	航空固定局	放送局	海岸局	航空局	基地局	携帯基地局	信号報知局	船舶局	遭難報自動局
33		40,710	3,636	14	382	406	83	2,337	29	—	11,479	—
34		52,485	4,112	15	436	441	97	2,715	42	—	13,115	—
35		70,527	4,773	20	489	471	118	3,254	93	—	14,005	—
36		101,588	5,469	21	583	527	163	4,039	309	—	15,307	—
37		145,175	6,081	27	734	546	184	4,764	472	—	16,131	—
38		196,358	6,929	33	903	561	221	5,637	535	—	17,231	3
39		253,130	7,705	37	1,204	617	236	6,415	588	—	19,149	3
40		315,844	8,681	39	1,619	681	254	7,282	678	—	21,107	110
41		385,930	9,559	42	1,964	739	271	8,183	713	—	23,633	4,242
42		436,633	10,148	40	2,302	839	296	9,138	760	—	26,454	6,945
43		513,205	11,046	39	2,940	879	323	10,056	837	829	112	7,343
44		604,931	11,979	41	3,598	944	334	12,079	949	1332	614	7,547
45		712,558	12,801	43	4,325	991	351	14,392	1,009	7037	250	7,528
46		833,676	13,684	41	4,979	1,047	389	15,731	1,132	16839	637	6,506
47		932,819	14,944	53	5,631	1,064	420	17,739	1,371	34943	436	4,999
48		1,082,272	16,570	48	6,920	1,103	454	19,633	1,419	57146	816	4,316
49		1,210,753	18,195	51	6,907	1,137	508	21,343	1,545	78049	378	4,071
50		1,321,875	20,081	52	7,523	1,156	532	23,158	1,592	90450	725	3,613
51		1,425,698	21,626	53	8,276	1,173	577	24,665	1,607	1,04953	847	3,063
52		1,519,344	22,921	51	9,177	1,192	605	27,226	1,683	1,21257	767	2,482

(注) 局種欄のその他は、放送試験局、地球局、標準周波数局である。

## 数の推移

(各年度末)

航空機局	陸上移動局	携帯局	無線測位局	非常局	実験局	実用化試験局	アマチュア局	簡易無線局	気象援助局	特別業務の局	船上新信局	その他
168	11,378	310	2,664	15	385	51	5,838	1,256	274	4	—	1
186	14,294	460	4,825	15	445	76	8,547	2,348	309	6	—	1
226	19,086	737	7,169	15	500	261	15,431	3,524	348	6	—	1
324	24,681	1,189	9,960	43	720	434	20,262	17,171	379	6	—	1
381	30,078	1,458	6,294	42	886	350	25,440	50,861	439	6	—	1
444	38,923	2,056	9,167	106	1,082	415	31,010	80,625	470	6	—	1
482	52,266	2,683	12,392	112	1,376	591	38,438	108,350	477	8	—	1
502	68,637	3,454	15,150	113	1,546	767	45,032	139,687	497	7	—	1
571	85,211	4,255	18,304	112	1,777	771	53,048	172,009	517	8	—	1
628	102,856	5,986	7,325	136	2,030	1,380	66,365	192,435	561	8	—	1
703	122,728	7,578	16,792	147	2,027	9,237	83,224	207,576	599	9	—	2
827	159,436	9,016	22,418	147	2,141	3,637	105,933	230,637	629	9	—	3
884	196,447	10,708	27,128	151	2,128	7	136,914	258,801	616	11	—	3
955	225,770	12,916	31,177	137	2,277	23	180,268	296,182	640	12	—	5
981	257,997	14,843	14,713	127	1,375	16	213,335	338,851	561	9	—	5
1,053	298,765	16,757	19,418	128	1,647	5	246,514	400,037	708	15	—	5
1,107	329,052	19,272	24,977	133	1,796	7	286,247	443,520	705	16	—	6
1,148	357,752	21,124	28,515	135	1,860	7	320,304	480,966	709	15	—	4
1,146	388,655	21,397	31,786	159	1,901	3	341,018	522,734	707	17	235	4
1,164	427,262	22,266	20,815	158	1,484	14	364,091	556,426	670	22	652	4

第28表 テレビジョン放送局数の推移

(各年度末現在)

年度	区 別			民間放送	合 計
	N 総合番組局	H 教育専門局	K 計		
27	1	—	1	—	1
28	3	—	3	1	4
29	3	—	3	2	5
30	6	—	6	2	8
31	8	—	8	4	12
32	17	—	17	5	22
33	30	2	32	30	62
34	44	2	46	49	95
35	58	11	69	59	128
36	87	22	109	87	196
37	116	94	210	121	331
38	165	155	320	158	478
39	258	250	508	265	773
40	406	394	800	373	1,173
41	532	519	1,051	463	1,514
42	657	646	1,303	542	1,845
43	803	801	1,604	698	2,302
44	987	987	1,974	908	2,882
45	1,226	1,225	2,451	1,103	3,554
46	1,446	1,436	2,882	1,276	4,158
47	1,680	1,658	3,338	1,421	4,759
48	1,897	1,873	3,770	1,613	5,383
49	2,095	2,063	4,158	1,812	5,970
50	2,297	2,253	4,550	2,026	6,576
51	2,496	2,453	4,949	2,362	7,311
52	2,695	2,649	5,344	2,861	8,205

(注) 局数には中継局数を含む。

第29表 受信料（月額）の推移

年 月	ラ ジ オ (中波放送)	テレビジョン	備 考
	円 銭	円	
大正 15.8	1		
昭和 7.4	75		
10.4	50		
20.4	1		
21.4	2 50		
21.9	5		
22.9	17 50		
23.7	35		
26.4	50		
28.2		200	
29.4	67	300	ラジオ放送は、3か月分で200円
34.4	85		
37.4	契約乙50	契約甲 330	契約乙…ラジオ放送のみの受信契約 契約甲…すべての放送の受信契約
43.4	廃 止	普通契約 315 カラー契約 465	普通契約…テレビジョン放送のカラー受信を除く放送受信契約
51.6		普通契約 420 カラー契約 710	カラー契約…テレビジョン放送のカラー受信を含む放送受信契約

第30表 国際放送実施状況の推移

年度	区別	放送区域	延べ放送時間	年度	区別	放送区域	延べ放送時間
			時間				時間
26		5	5	38		18	36
27		5	5	39		18	36
28		10	10	40		18	36
29		12	12	41		18	36
30		13	13	42		18	36.5
31		13	13	43		18	36.5
32		15	15	44		18	36.5
33		15	15	45		18	37
34		16	25	46		18	37
35		17	29	47		18	37
36		18	32	48		18	37
37		18	34	49		18	37
				50		18	37
				51		18	37
				52		18	37

第31表 NHKの放送受信契約者数の推移

(各年度末)

年度	契 約 甲		契 約 乙		契 約 甲・乙 合 計	
	契 約 数	年度間増加数	契 約 数	年度間増加数	契 約 数	年度間増加数
37	13,378,973	3,156,857	5,104,081	△4,347,709	18,483,054	△1,190,852
38	15,662,921	2,283,948	3,702,356	△1,401,725	19,365,277	882,223
39	17,132,090	1,469,169	2,746,488	△ 955,868	19,878,578	513,301
40	18,224,213	1,092,123	2,361,046	△ 385,442	20,585,259	706,681
41	19,246,542	1,022,329	2,400,831	39,785	21,647,373	1,062,114
42	20,270,487	1,023,945	2,211,643	△ 189,188	22,482,130	834,757
年度	普 通 契 約		カ ラ ー 契 約		普 通・カ ラ ー 契 約 合 計	
	契 約 数	年度間増加数	契 約 数	年度間増加数	契 約 数	年度間増加数
43	19,531,836	—	1,688,897	—	21,220,733	—
44	18,091,748	△1,440,088	3,995,800	2,306,903	22,087,548	866,815
45	15,155,931	△2,935,817	7,662,636	3,666,836	22,818,567	731,019
46	11,725,975	△3,429,956	11,794,279	4,131,643	23,520,254	701,687
47	8,802,517	△2,923,458	15,630,946	3,836,667	24,433,463	913,209
48	6,589,370	△2,213,147	18,335,615	2,704,669	24,924,985	491,522
49	5,209,702	△1,379,668	20,543,694	2,208,079	25,753,396	828,411
50	4,282,310	△ 927,392	22,262,448	1,718,754	26,544,758	791,362
51	3,749,433	△ 532,877	23,309,448	1,047,000	27,058,881	514,123
52	3,345,790	△ 403,643	24,427,429	1,117,981	27,773,219	714,338

(注) 契約甲……すべての放送の受信契約。契約乙……ラジオ放送のみの受信契約。普通契約……テレビジョン放送のカラー受信を除く放送受信契約。カラー契約……テレビジョン放送のカラー受信を含む放送受信契約。



第32表 民間放送の営業収入等の推移

(単位：百万円)

区 別		年 度											
		41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
ラジオ・テレビ兼営社	社 数	33	33	34	35	35	35	36	36	36	36	36	36
	ラジオ収入	9,369	11,363	13,463	17,997	21,640	23,237	27,244	32,509	36,417	38,895	45,227	49,937
	テレビ収入	69,954	82,312	91,456	103,032	116,633	123,248	138,007	161,912	178,633	190,837	224,601	244,778
	営業収入計	79,810	94,726	106,127	123,162	141,482	150,419	168,841	199,465	218,911	235,134	274,909	301,662
	営業利益	15,506	18,505	19,240	21,138	22,722	19,371	23,476	28,249	21,334	20,134	33,869	34,608
ラジオ単営社	社 数	13	13	12	12	15	15	16	17	17	17	17	17
	ラジオ収入	8,043	9,852	11,765	13,594	18,151	19,920	22,682	28,091	30,220	32,231	36,343	43,625
	営業収入計	8,043	9,852	11,765	13,950	18,657	20,454	23,452	28,811	31,268	34,295	40,166	46,990
	営業利益	630	1,031	1,040	1,483	2,384	2,156	2,571	3,557	2,134	1,947	3,659	4,856
テレビ単営社	社 数	13	13	16	34	44	46	50	51	52	54	54	54
	テレビ収入	56,607	70,803	82,177	115,454	149,372	162,568	192,672	239,845	262,634	287,479	350,405	394,750
	営業収入計	56,607	70,803	82,177	116,649	150,629	163,831	195,130	242,841	266,861	293,509	356,203	405,532
	営業利益	6,727	9,328	9,996	10,956	13,915	12,017	21,083	32,058	25,549	26,563	49,787	55,885

第33表 無線従事

資格 年度	総計	無線通信用士					
		第1級	第2級	第3級	航空級	電話級	小計
35	207,246	6,460	7,770	12,645	1,400	13,616	41,891
36	229,526	6,678	8,046	13,285	1,745	14,478	44,232
37	252,489	7,011	8,458	13,916	2,192	15,549	47,126
38	280,144	7,394	8,776	14,548	2,690	16,343	49,751
39	310,741	7,538	8,967	15,190	3,133	17,151	51,979
40	347,524	7,830	9,207	16,124	3,667	18,341	55,169
41	403,941	8,062	9,461	17,281	4,310	19,477	58,591
42	469,280	8,571	9,875	18,232	4,857	20,810	62,345
43	541,354	8,921	10,162	19,035	5,562	21,997	65,677
44	628,004	9,244	10,429	19,928	6,625	23,565	69,791
45	727,101	9,505	10,741	20,799	7,863	25,158	74,066
46	826,002	9,844	11,124	21,639	9,027	26,647	78,281
47	926,644	10,080	11,510	22,706	10,264	27,956	82,516
48	1,031,625	10,266	11,897	23,318	11,036	29,125	85,642
49	1,147,663	10,458	12,298	23,796	12,071	30,213	88,836
50	1,261,445	10,705	12,592	24,275	12,845	31,109	91,526
51	1,370,691	10,980	12,782	24,717	13,496	32,008	93,983
52	1,488,335	11,174	12,983	25,077	13,951	33,204	96,389

者 数 の 推 移

(各年度末)

無線技術士			特 殊 無線技士	アマチュア無線技士				
第1級	第2級	小 計		第1級	第2級	電信級	電話級	小 計
6,798	10,712	17,510	117,730	1,615	2,438	1,361	24,701	30,115
6,931	10,991	17,922	130,994	1,685	2,948	2,107	29,638	36,378
7,055	11,240	18,295	141,927	1,714	3,434	2,837	37,156	45,141
7,262	11,565	18,827	154,982	1,772	4,412	3,743	46,657	56,584
7,366	11,708	19,074	169,209	1,859	5,036	4,826	58,758	70,479
7,478	12,029	19,507	190,007	1,963	5,691	6,467	68,720	82,841
7,521	12,418	19,939	221,798	2,077	6,861	8,341	86,334	103,613
7,629	12,935	20,564	256,912	2,246	7,743	10,434	109,036	129,459
7,781	13,347	21,128	291,320	2,447	8,932	12,864	138,986	163,229
7,853	13,669	21,522	331,429	2,672	10,500	15,823	176,267	205,262
7,974	13,998	21,972	374,408	2,905	11,679	20,035	222,036	256,655
8,117	14,335	22,452	409,999	3,134	13,335	24,620	274,181	315,270
8,297	14,867	23,164	451,469	3,580	15,215	28,218	322,483	369,495
8,466	15,716	24,182	491,879	3,998	17,196	32,364	376,364	429,922
8,736	16,757	25,493	534,026	4,763	20,112	36,837	437,596	499,308
8,989	17,600	26,589	580,215	5,356	22,279	41,144	494,336	563,115
9,376	18,128	27,504	626,376	5,956	25,168	45,027	546,677	622,828
9,707	18,751	28,458	677,187	6,755	27,672	48,673	603,201	686,301

第34表 諸外国の主要通信・

国名	衛星名	打上げ期	静止位置	運用機関	目的
米 国	ウェスター <sub>1</sub>	1974. 4. 13	W 99°	ウェスタンユニオン	米国内衛星通信
	ウェスター <sub>2</sub>	1974. 10. 10	W123.5°	"	"
	RCA—サットコム I	1975. 12. 13	W119°	RCA	"
	RCA—サットコム II	1976. 3. 26	W135°	"	"
	コムスター <sub>I</sub>	1976. 5. 6	W128°	ATT/コムサットゼネラル	"
	コムスター <sub>II</sub>	1976. 7. 22	W 95°	"	"
	ATS—1	1966. 12. 7	W149°	NASA	衛星技術実験 衛星通信実験
	ATS—3	1967. 11. 5	W102°	"	"
	ATS—5	1968. 8. 12	W 70°	"	"
	ATS—6	1974. 5. 30	W140°	"	衛星放送実験
	マリサット <sub>I</sub>	1976. 2. 19	W 15°	コムサットゼネラル	海上衛星通信
	マリサット <sub>II</sub>	1976. 6. 9	E176.5°	"	"
マリサット <sub>III</sub>	1976. 10. 14	E 73°	"	"	
カナダ・米 国	CTS	1976. 1. 17	W116°	カナダ通信省	衛星放送実験
カ ナ ダ	アニク <sub>A—1</sub>	1972. 11. 9	W104°	テレサット・カナダ	カナダ国内衛星通信
	アニク <sub>A—2</sub>	1973. 4. 20	W109°	"	"
	アニク <sub>A—3</sub>	1973. 5. 7	W114°	"	"
ソ 連	ラドガ <sub>1</sub>	1975. 12. 12	E 80°	ソ連政府	国内及び国際衛星通信
	ラドガ <sub>2</sub>	1976. 9. 11	E 35°	"	"
	ラドガ <sub>3</sub>	1977. 7. 24	E 85°	"	"
	エ克蘭	1976. 10. 26	E 99°	"	ソ連国内衛星放送
フランス・西独	シンフォニー <sub>I</sub>	1974. 12. 18	E 47°	フランス国立宇宙開発センタ, 西独研究技術者	地域衛星通信実験
	シンフォニー <sub>II</sub>	1975. 8. 27	W 12°	"	"
インドネシア	バラバ <sub>I</sub>	1976. 7. 8	E 83°	国营電気通信公社	インドネシア国内衛星通信

放送衛星の諸元 (運用中)

1978. 3. 31現在

重量	周波数帯	伝送容量	姿勢安定方式	打上げロケット
350kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz	12トラポン 7,200ch	スピ ン	デルタ2914
"	"	"	"	"
450kg	"	24トラポン 12,000ch	三 軸	デルタ3914
"	"	"	"	"
750kg	"	24トラポン 14,400ch	スピ ン	アトラス セントール
"	"	"	"	"
350kg	(上り) 6GHz, 150MHz (下り) 4GHz, 135MHz	24トラポン	"	アトラス アジェナ
360kg	"	"	"	"
430kg	(上り) 6GHz, 1.6GHz (下り) 4GHz, 1.5GHz	"	重力傾斜	アトラス セントール
1,400kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz, 860MHz		三 軸	タイタン III C
320kg	(上り) 6GHz, 1.6GHz (下り) 4GHz, 1.5GHz	電話10ch テレックス700ch	スピ ン	デルタ2914
"	"	"	"	"
"	"	"	"	"
350kg	(上り) 14GHz (下り) 12GHz	TV 1ch	三 軸	"
270kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz	12トラポン 5,760ch	スピ ン	デルタ1914
"	"	"	"	"
"	"	"	"	デルタ2914
	(上り) 6GHz (下り) 4GHz	TV 1ch+電話 10,000ch		プロトンD
	"	"		"
	"	"		"
	(上り) 6GHz (下り) 0.7GHz	TV 1ch	三 軸	"
230kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz	600ch又は TV 2ch	三 軸	デルタ2914
"	"	"	"	"
270kg	"	12トラポン 7,000ch	スピ ン	"

国名	衛星名	打上り期	静止位置	運用機関	目的
インドネシア	バラバ II	1977. 3. 10	E 77°	国营電気通信公社	インドネシア国内衛星通信
イタリア	シリオ	1977. 8. 25	W 15°	科学研究会議	衛星通信実験及び科学観測
インテルサット	インテルサットIV (7 個)	1971. 1. 25 (1 号機)		インテルサット	国際衛星通信
	インテルサットIV (5 個)	1975. 9. 26 (1 号機)		"	"
インターズプートニク	モルニア I	1965. 4. 23 (1 号機)	周回型衛星	インターズプートニク	"
	モルニア II	1971. 11. 24 (1 号機)	"	"	"
	モルニア III	1974. 11. 21 (1 号機)	"	"	"
	モルニア 1-S	1974. 7. 29	E 90°	"	"

重量	周波数帯	伝送容量	姿勢安定方式	打上げロケット
270kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz	12トラボン 7,000ch	スピン	デルタ2914
220kg	(上り) 18GHz (下り) 12GHz		"	デルタ2313
720kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz	12トラボン 4,000ch	"	アトラス セントール
760kg	"	20トラボン 6,000ch	"	"
1,000kg	(上り) 1,000MHz (下り) 800MHz	TV 1ch +電話 60ch		A-2
1,250kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz			"
1,500kg	"			"
				プロトンD

第35表 諸外国の主要通信

国名	衛星名	打上げ期	静止位置	運用機関	目的
米 国	ウェスター 3			ウェスタン ユニオン	米国国内衛星通 信
	RCA—サッ トコム III	1979	W128°	RCA	“
	コムスター III	1978		ATT/コムサ ットゼネラル	“
	SBS(2個)	1980	W122° W110°	SBS 社	“
ソ 連	スタッショ ナー 4~10	1980まで		ソ連政府	国内及び国際衛 星通信
	GALS 1~4	1979	W 25° W 45° W 85° W170°	“	行政用海上衛星 通信
	LOUTCH 1~4	1981	W 14° E 58° E 90° E140°	“	国際衛星通信
	LOUTCH P 1~4	1981頃	W 25° E 45° E 85° E170°	“	行政用衛星通信
	VOLNA 1~7	1980頃	W 25° W 14° E 45° E 58° E 85° E140° W170°	“	航空海上衛星通 信
カナダ	アニク B—1	1978	W109°	テレサット カナダ	カナダ国内衛星 通信
	アニク C—1, 2	1980~1981	W112.5° W116°	“	“
E S A	OTS 2	1978. 4. 11	E 10°	ESA	衛星通信実験
	MARECS	1981	W 15° E202° E 40° E 61.5° 又は E 64.5°	ESA	海上衛星通信
	ECS	1980	(1号~4号)	“	地域国際衛星通 信
	H—Sat	1982	E 19°	“	多目的通信技術 試験衛星
米・ES Aカナダ	エアロサッ ト		W 15.5° W 39.5°	米国, ESA, カ ナダ共同の機関	航空衛星通信評 価実験
イ ン ド	INSAT	1978	E 74°	インド政府	国内衛星通信及 び放送



放送衛星の諸元 (計画中)

1978. 3. 31現在

重量	周波数	伝送容量	姿勢安定方式	打上げロケット
350kg	(上り) 6GHz (下り) 4GHz	12トラボン 7,200ch	スピン	デルタ2914
450kg	"	84トラボン 12,000ch	三軸	デルタ3914
750kg	"	24トラボン 14,000ch	"	アトラス セントール
	(上り) 14GHz (下り) 12GHz	10トラボン	"	スペース シャトル
	主に (上り) 6GHz (下り) 4GHz			
	(上り) 7.9~8.4GHz (下り) 7.25~7.75GHz			
	(上り) 14GHz (下り) 11GHz			
	(上り) 14GHz (下り) 11GHz			
	(上り) 1.6GHz, 0.4GHz (下り) 1.5GHz, 0.3GHz			
	(上り) 6, 14GHz (下り) 4, 12GHz	16トラボン		
	(上り) 14GHz (下り) 12GHz	16トラボン		
320kg	(上り) 14GHz (下り) 11GHz	2,000~5,000ch	三軸	デルタ2914
450kg	(上り) 6GHz, 1.5GHz (下り) 4GHz, 1.6GHz		三軸	デルタ3914
700kg	(上り) 14GHz (下り) 11GHz	10,000ch	"	アリアン
約800kg	(上り) 14GHz, 30GHz (下り) 12GHz, 20GHz	3トラボン	"	"
470kg	(上り) 1.6GHz, 5GHz (下り) 1.5GHz, 5GHz		"	デルタ3914
	(上り) 6GHz (下り) 2.5GHz, 4GHz			

国名	衛星名	打上り期	静止位置	運用機関	目的
インド	ISCOM	1980	E102°	インド政府	衛星通信実験
中国	STW-1	1979~1980	E125°	中国政府	"
	STW-2	"	E 70°	"	"
イラン	ZOHREH <sub>1</sub>	1981	E 34°	イラン政府	イラン国内衛星通信及び放送
	ZOHREH <sub>2</sub>	"	E 26°	"	イラン国内衛星通信
	ZOHREH <sub>3</sub>	"	E 47°	"	"
コロンビア	SATCOL-1	1980~1981	W 72.5°		コロンビア国内衛星通信
ブラジル	ブラジル通信衛星	1979	W 75° W 67.5° W 60°	EMBRATEL	ブラジル国内衛星通信
ベルギー	SATCOM PHASE III	1979	W 18°	ベルギー政府	官庁用衛星通信
インテルサット	インテルサット V <sub>1~8</sub>	1979以降	太平洋、インド洋及び大西洋上	インテルサット	国際衛星通信

重量	周波数	伝送容量	姿勢安定方式	打上げロケット
	(上り) 6GHz (下り) 4GHz		三軸	アリアン
	"			
450kg	(上り) 14GHz (下り) 11GHz, 12GHz	9トラボン		
	(上り) 14GHz (下り) 11GHz			
	"			
	(上り) 6GHz (下り) 4GHz			
	"	TV 4ch 電話 4,000ch		
	(上り) 8GHz (下り) 7GHz			
970kg	(上り) 6GHz, 14GHz (下り) 4GHz, 11GHz	27トラボン 12,000ch	三軸	スペースシャトル及びアリアン

第36表 52年度までの

業務別	年度 方式	33以前	34	35	36	37	38	39	40	41
		郵便・貯金等	コロンボ計画						10	1
	中近東アフリカ計画									
	中南米計画									
	フィリピン賠償計画									
	AOPU 職員交換計画	1	1	3	4	4	4		4	3
	UNDP/UPU 計画						2			
	UPU 基金(セミナー)									
	その他									
	計	1	1	3	4	4	16	1	8	4
電気通信	コロンボ計画	31	11	28	11	22	35	36	47	51
	中近東アフリカ計画		1	8	9	18	10	13	25	27
	中南米計画			3	6	6	6	9	18	23
	国連計画 (ITU ほか)	2		2	2	3	2	3	4	9
	ITU 共催セミナー				75				31	
	その他	8	1	5	1	3	1	2	8	2
	計	41	13	46	104	52	54	63	133	112
電波・放送	コロンボ計画				16	9	37	26	24	39
	中近東アフリカ計画				11	2	4	3	1	7
	中南米計画				6			5	6	4
	国連計画 (ITU ほか)						7	5		3
	その他				11	9	3		1	
	計				44	20	51	39	32	53
政府全体の受入れ数		1,552	657	943	835	722	856	753	874	1,225

(注) 1. コロンボ計画の受入れ実績には、台湾を含んでいる。  
 2. 方式のうち「その他」は、賠償、アジア生産性機構 (APO)、海外技術

研修員受入れ実績

42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	計	備 考
5		13	1	12		15		10		16	88	
	14		11		12		12		18		67	
						3				1	1	
							3				3	
5	4	6	8	9	4	4	4	6	6	11	91	
2	1			1	1			1	1	2	11	
17											17	
									1	1	2	
29	19	19	20	22	17	22	16	17	26	31	280	
46	40	62	68	51	53	63	59	66	90	85	955	
13	19	20	39	33	26	36	60	59	59	60	535	
17	22	34	36	40	53	55	57	47	59	66	557	
3	20	4	5	4	7	4	14	28	6	16	138	
	71										177	
3	2			2							38	
82	174	120	148	130	139	158	190	200	214	227	2,400	
29	23	26	27	32	22	25	34	31	35	52	487	
6	6	6	5	7	9	13	31	27	34	40	212	
6	2	3		5	11	14	14	8	15	15	114	
2	2				1		1	1	1		23	
1											25	
44	33	35	32	44	43	52	80	67	85	107	861	
1,084	1,355	1,634	1,761	1,727	1,761	2,079	2,169	2,132	2,272	2,673	29,064	JICA の実績表による

者研修協会及び政府一般要請による研修員の受入れ数である。

第37表 52年度までの専門家派遣，開

(専門家派遣)

業務別	年度 方式	34	35	36	37	38	39	40	41
		以前							
郵便等	コロンボ計画								
	中近東アフリカ計画								
	AOPU 職員交換計画	3	4	3	4	4		4	3
	UNDP/UPU 計画							1	
	UPU 基金 (セミナー)								
	小計	3	4	3	4	4		5	3
電気通信	コロンボ計画		8	11	10	12	13	10	13
	中近東アフリカ計画					1	1		
	中南米計画					2	2	4	7
	UNDP/ITU 計画				1	2	6	7	11
	国際機関計画								
	小計		8	11	11	17	22	21	31
電波・放送	コロンボ計画		2	4	5	7	14	11	8
	中近東アフリカ計画							2	1
	中南米計画		1	1	1	2	1	1	1
	UNDP/ITU 計画								
	国際機関計画								
	小計		3	5	6	9	15	14	10
合計 (JICA ベース分再掲)		3	15 (11)	19 (16)	21 (16)	30 (24)	37 (31)	40 (28)	44 (30)

(開発調査)

件数				1	2	4	2	1
参加人員				5	10	26	10	7

(海外技術協力センター)

派遣人員		8	8	13	17	15	15	14
------	--	---	---	----	----	----	----	----

(注) 同一人が2度にわたり派遣された場合は両年度に計上した。

発調査及び海外技術協力センターの実績

42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	計
								3	13	10	26
								8			8
5	4	6	6	8	4	4	4	6	6	12	90
1		1				2	1	3	4	4	17
			1								1
6	4	7	7	8	4	6	5	20	23	26	142
13	14	17	12	13	8	9	22	9	10	12	216
1	3	5	4	4	7	8	9	18	17	15	93
12	7	5	4	3	3	9	12	20	18	26	134
10	14	12	16	13	16	16	22	30	20	15	211
							2	4	2	1	9
36	38	39	36	33	34	42	67	81	67	69	663
8	10	17	19	13	22	23	24	11	3	23	224
4			2	3	7	4	7	4	8	3	45
2	3	2	2	1	5	3	5	5	3	5	44
1									1	2	4
								2	3	1	6
15	13	19	23	17	34	30	36	22	18	34	323
57	55	65	66	58	72	78	108	123	108	129	1,128
(40)	(37)	(46)	(43)	(37)	(52)	(56)	(81)	(84)	(77)	(96)	(805)

3	2	2	2	3	8	5	7	8	12	12	74
28	14	18	19	35	32	29	31	37	104	119	524

17	30	33	24	35	33	41	44	37	43	27	454
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

第38表 過去10年間の電気通信関係開発調査実績

年度	調査別	派遣期間	人員数	内容
43	エチオピア（第一次） マイクロウェーブ回線 網建設計画予備調査	45日	5名	アジスアベバ・アスマラ間(800 km)マイクロウェーブ回線網建設計画の予備調査
44	エチオピア（第二次） マイクロウェーブ回線 網建設計画調査	110	8	予備調査に基づく本調査，建設費概算見積り作成及び技術士仕様書作成
45	エチオピア（第一次） 中部マイクロウェーブ 回線網建設計画調査	70	9	中部地区の3区間回線に対する技術的調査の実施及び回線技術設計書の作成
	エチオピア（第二次） 中部マイクロウェーブ 回線網建設計画調査	70	10	第一次に同じ
46	パラグアイ マイクロウェーブ回線 網，衛星通信地球局建 設計画実施設計調査	70	15	衛星通信地球局及び国内マイクロウェーブ回線2ルートについての実施設計調査
	ペルー 電気通信施設復旧及び 放送施設新設計画調査	120	7	大地震により壊滅した同国北部各都市の電気通信網及び放送施設の新設計画調査
47	タイ バンコック首都圏電話 中継線網実施設計	30	2	バンコック首都圏電話網拡充計画に伴う局外施設中継線路網の実施基本計画の作成及び実施設計に関して，タイ国政府とその作業範囲等を折衝するための派遣
		15	2	同上作業の進ちょく状況調査及び作業監理のための派遣
	中南米プロジェクト 選定確認調査	17	1	ペルー及びグアテマラ両国に対する技術協力プロジェクト選定確認のため派遣された政府ミッションに，電気通信放送関係者として参加
	南ヴェトナム 地球局建設計画調査	21	5	南ヴェトナム衛星通信地球局建設計画について，そのフィージビリティ調査のため派遣
	インドネシア ジャカルタ首都圏電話 網拡充計画事前調査	14	3	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画実施に関し，調査作業の範囲，受入れ条件，便宜供与等について，同国政府と折衝のため派遣



年度	調査別	派遣期間	人員数	内容
47	カンボディア 電気通信整備拡充計画 事前調査	9日	2名	電気通信整備拡充計画について、資料収集の上、今後の技術協力の進め方について、同国政府と折衝のため派遣
48	インドネシア ジャカルタ首都圏電話 網拡充計画	224	7	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画に関して、ジャカルタ市内の電話需要予測調査、長期計画及び年度別設備実施設計の作成
		9	1	同上作業の進捗状況調査及び現地打合せのため派遣
	タイ バンコック市内電話線 路網実施設計	14	4	バンコック首都圏電話網拡充計画に伴う市内5局の電話加入者線路網の実施設計調査の実施に関して、タイ国政府との作業範囲等を折衝するため派遣
49	ジョルダン 通信プロジェクト調査	21	2	ジョルダンの主要都市の市内電話網増強計画の審査
	インドネシア ジャカルタ市内ケーブル プロジェクト調査	15	2	ジャカルタ市内の加入者用ケーブル敷設プロジェクト実施計画の審査
	インドネシア ジャカルタ首都圏電話 網拡充計画	365	7	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画に関して、ジャカルタ市内の電話需要予測調査、長期計画及び年度別設備実施設計の作成
	タイ バンコック市内電話線 路網実施設計	13	4	バンコック首都圏電話網拡充計画に伴う市内5局の電話加入者線路網の実施設計に関する現地作業監理及び指導並びにタイ国政府との打合せ
	アルジェリア 電気通信網整備計画調 査	25	8	アルジェリア国東西マイクロウェーブ回線及び同軸ケーブル回線建設計画についてのフィージビリティ調査
50	インドネシア ジャカルタ首都圏電話 網拡充計画	141	7	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画に関して、ジャカルタ市内の電話需要予測調査、長期計画及び年度別設備実施設計の作成
	ビルマ 電話設備設置計画事前 調査	30	6	電話設備計画に関して、ビルマ側の意向の聴取、電話事業の実態、関連資料の収集等のための調査

年度	調査別	派遣期間	人員数	内容
50	ビルマ 電話設備設置計画実施 設計調査	23日	9名	電話設備設置計画に関し、ビルマ側と協議の上、交換機及び線路設備の設置地域を確定し、同地域の現地調査・情報収集を行い、実施設計書を作成するための調査
	アルジェリア 地球局整備拡充計画調 査	25	6	アルジェリア国政府から経済協力要請があった第2地球局建設計画及びSPADEシステム設置計画についての技術的、経済的フィージビリティ調査
	フィリピン ミンダナオ通信網建設 事業プロジェクト調査	20	2	ミンダナオ島マイクロウェーブ回線建設、UHF回線建設計画の審査
51	タイ バンコック電話網拡充 計画事前調査	15	4	バンコック首都圏に新增設する5電話局の市内線路網の実施設計に関して、実施方針、内容等についてタイ政府と打合せを行うための派遣
	ビルマ 電話設備設置計画調査	90	9	電話設備設置計画に関して、ラングーン市内などの電話交換機、線路設備及び電話機の設置条件等について現地調査し、実施設計を作成するための調査
	スリランカ 電話網拡充計画調査	31	10	電気通信網整備計画の一環をなす地方主要6都市とコロンプを結ぶ自動即時網の整備及び中央交換局の拡充計画について、実施可能性を確認するための調査
	パキスタン 中央電気通信研究所建 設計画調査	36	10	現センタをハリプールからイスラマバードへ移し新たに中央電気通信研究所を設立する計画について、既に2回にわたり実施した事前調査（48年及び49年）に基づき、研究所建設に必要な詳細設計書作成に必要な関連資料の収集のための現地調査
	リビア 電気通信計画事前調査 （第一次）	18	8	電気通信分野の開発計画による、電気通信訓練センタの設立、衛星通信の導入及び研修員の受入れについて我が国の技術協力の可能性、協力方法等を検討するための事前調査

年度	調査別	派遣期間	人員数	内容
51	リビア 電気通信計画事前調査 (第二次)	13日	7名	第一次事前調査の結果に基づき、衛星通信コンサルタント契約方式、高級アドバイザーの派遣条件、訓練センターの建設等に関する協力の可能性について打ち合わせるための派遣
	アルジェリア 南北マイクロウェーブ プロジェクト調査	16	1	アルジェリア国南北マイクロウェーブ回線設計計画についての技術的審査のための調査
52	タイ 首都圏電話網拡充計画 調査	10	4	タイ電話公社 (TOT) の第3次電話網拡充計画 (1977年～1984年) 中の首都圏内に新增設する各電話局間の中継線網の実施設計方針、実施設計の進捗状況等について現地調査を行うとともにタイ政府と打ち合わせるための派遣
	タイ 首都圏電話網拡充計画 実施設計調査 (第一次)	168	15	首都圏にある市内電話局の教局に係る中継線網及び線路網の実施設計
	タイ 首都圏電話網拡充計画 実施設計調査 (第二次)	21	2	上記線路網の実施設計の一部見直しのための調査
	タイ 電話網拡充計画調査	14	3	TOT 第3次電話網拡充計画中の既存市内交換機の増設等のプロジェクトについて円借款供与に関連し、その技術的検討及び経済的審査を行うための派遣
	マレーシア 東西マレーシア海底ケ- ーブル敷設計画事前調 査	15	6	長距離電話網リンク化計画の一環である東西マレーシア間に長距離大容量海底同軸ケーブルを増設する計画について、東西マレーシアの通信需要等を調査し、海洋調査のための資料を収集するための事前調査
	マレーシア 東西マレーシア海底ケ- ーブル敷設計画調査	32	7	上記事前調査の結果を踏まえて、海洋調査を行い、本計画の実施可能性を確認するためのフィジビリティ調査

年度	調査別	派遣期間	人員数	内容
52	マダガスカル 南部マイクロウェーブ 回線建設計画調査	43日	10名	首都、フィナンツォア及びツ レアルを結ぶ南部マイクロ ウェーブ回線建設計画について、 資料収集、現地調査等を行い、 本計画の実施可能性を確認する ためのフィージビリティ調査
	フィリピン ルソン島北部電気通信 網建設計画事前調査	15	5	ルソン島北部イロコス・ノルテ 地方及びカガヤン地方の電話網 を整備拡充する計画について、 通信事情調査及び資料収集等 を行うとともに本格調査の作業範 囲を定めるための事前調査
	フィリピン ルソン島北部電気通信 網建設計画調査	77	13	上記事前調査の結果を踏ま えて、本計画の実施可能性を確認 するためのフィージビリティ調 査
	タイ、マレーシア、シン ガポール 海底ケーブル敷設計画 事前調査	22	7	タイ、マレーシア及びシンガ ポールの3か国を結ぶ海底同軸ケ ーブルを建設し、国際通信幹線 の多様化による電話等サービス の拡大、向上を図る計画につい て、本格調査（海洋調査）に必 要な資料収集、関係機関との打 合せ等を行うための事前調査
	パキスタン 電子交換機導入計画調 査	11	3	今年度円借款供与の約束を行 った電子交換機導入計画につ いて、その技術的検討及び経済 的評価を行うアプレレーザル調 査

(注) 1. これらの調査については、次のとおり、調査完了後、報告書案説明のため、現地に調査団を派遣した。

調査年度	国名	派遣年度	派遣期間	人員数
44年度	エチオピア	44年度	14日	2名
45(第一次及び第二次)	"	46	"	"
46	パラグアイ	"	20	4
"	ベール	"	15	3
47	タイ	49	11	"
50	インドネシア	50	14	5
51	ビルマ	51	"	6
"	パキスタン	51(建物)	15	"
"	"	52(機材)	14	8
"	スリ・ランカ	52	15	5
52	マレーシア	"	12	4
"	マダガスカル	"	14	5

2. タイ（47、49、51及び52年度第一次）の実施設計作業は、我が国政府の委託を受けて、民間コンサルタント会社が実施。

第39表 過去10年間の電波・放送関係開発調査実績

年度	調査別	派遣期間	人員数	内容
43	ウガンダ テレビジョン放送網拡 充計画調査	11日	9名	テレビジョン放送網拡充計画策 定のための調査
44	カンボディア 電気通信及びラジオ・ テレビジョン放送網拡 充計画予備調査	49	6	プノンベン・主要都市間マイク ロウェーブ回線網建設調査及び ラジオ・テレビジョン放送網整 備拡充に関する予備調査
46	カンボディア ラジオ・テレビジョン 放送施設拡充計画調査	25	4	プノンベンのラジオ・テレビジ ョン放送施設の整備拡充計画に 関する調査並びに同計画の実施 に対する具体策の勧告
47	ザイール 放送センタ建設計画調 査	14	4	放送センタ建設計画の構想に関 する調査
	ガーナ テレビジョン放送網拡 充計画調査	53	6	新設予定のテレビジョン放送局 及び中継用マイクロウェーブ回 線ルートへの調査
	ザンビア テレビジョン放送網拡 充計画調査	40	7	テレビジョン放送網拡充計画の 再検討及び同放送網の実施設計 のための調査
48	ザイール 放送センタ建設計画調 査	37	7	放送センタ建設計画作成のため の調査
	インドネシア 無線航行援助システム 整備計画予備調査	14	1	インドネシアの主要海域をカバ ーする無線航行援助システム建 設計画に関する予備調査
	ペルー（第一次） テレビジョン放送網拡 充計画調査	80	9	テレビジョン放送網拡充計画策 定のための経済的、技術的調査
49	ケニア 国营放送網拡充計画事 前調査	14	3	F M及びテレビジョン放送網拡 充計画に関するフォーシビリテ ィ調査のための事前調査
	ペルー（第二次） テレビジョン放送網拡 充計画調査	84	5	テレビジョン放送網拡充計画第 一次調査に引き続く山岳地域の 置局調査
50	アフガニスタン テレビジョン放送計画 事前調査	25	4	テレビジョン放送局建設計画策 定に関する事前調査

年度	調査別	派遣期間	人員数	内容
50	インドネシア 電子航行援助システム 等設置計画事前調査	24日	2名	インドネシア主要海峡の電子航 法システム導入の可能性等航行 援助施設設置計画立案のための 事前調査
	インドネシア テレビジョン放送網改 善事業プロジェクト調 査	12	1	テレビジョン放送網改善計画の 審査
51	アフガニスタン テレビジョン放送局建 設計画調査	40	11	首都カブールをサービスエリア とするテレビジョン放送局（送 信所及びスタジオ）建設計画に 必要な詳細設計書の作成、機器 設備の選定のための調査
	インドネシア・マレイシ ア・シンガポール 電子航行援助システム 設置計画調査	90	3	マラッカ・シンガポール海峡及 びロンボック・マカッサル海峡 における航行援助施設の整備計 画について、ロラン・デッカ等 の電子航法システムを導入に関 するフィージビリティ調査
	ケニア FMラジオ放送網拡充 計画調査	38	8	ケニア国内に19FM放送局を建 設するFMラジオ放送網拡充計 画に基づき、本計画の置局計 画、中継計画、実施体制、要員 及び訓練計画等について調査を 行うための派遣
	バングラデシュ テレビスタジオ建設計 画調査	21	5	ダッカに建設される公開テレビ スタジオの内装設計について、 スタジオの目的、規模、構造等 基本設計に必要な調査
52	バングラデシュ テレビスタジオ実施設 計調査	21	7	ダッカの放送局に設置する公開 テレビスタジオの内装設計につ いて、51年度事前調査を行った が、その結果を基にした実施設 計を行うための調査

(注) これらの調査については、次のとおり、調査完了後、報告書案説明のため、  
現地に調査団を派遣した。

調査年度	国名	派遣年度	派遣期間	人員数
43年度	ウガンドン	44年度	18日	2名
47	ザンビア	48	14	3
48	ベルギー	49	20	5
49	"	49	13	2
51	アフガニスタン	51(2回)	24	8
"	ケニア	51	14	3
52	バングラデシュ	52	13	6

第40表 過去10年間の通信・放送分野における円借款一覧表

年度	供与約束 成立年月日	供与先	金額 (百万円)	供与 機関	年利 (%)	据置 期間 (年)	返済 期間 (年)	対 象	貸出状況 (52年 度末)	備 考
1968	1968. 7. 2	インドネシア	461	基金	3.5	7	20	沿岸無線網計画	終了	マカッサル、ボンチアナック、パレンバン  バンドン・スラバヤ間
			870	"	"	"	"	ジャワマイクロ計画	"	
	※1968.10.30	韓国 計	648	"	"	"	"	市外電話拡張事業(Ⅱ)	"	
	1,979									
1969	1969. 7. 4	インドネシア	522	基金	3.5	7	20	東部マイクロ計画	終了	スラバヤ・デンパサル間
			315	"	"	"	"	沿岸無線網整備計画		
	1970. 2. 7	パキスタン (九次)	756	"	5.25	5	18	電信電話発展計画		
			648	"	"	"	"	ラジオ放送網整備計画		
	計	2,241								
1970	1970. 6.23	インドネシア	2,527	基金	3.5	7	20	東部マイクロ計画	一部	デンパサル・マカッサル間  電話ケーブル、ARQ、テレックス、短波等
			755	"	"	"	"	通信施設改善計画	終了	
	※1970. 6.25	韓国	517	基金	3.5	7	20	市外電話拡張事業(Ⅲ)	"	

年度	供与約束 成立年月日	供与先	金額 (百万円)	供与 機関	年利 (%)	据置 期間 (年)	返済 期間 (年)	対 象	貸出状況 (52年 度末)	備 考
1970	1970. 10. 9	シンガポール	392	基金	4.5	5	20	衛星通信地球局建設計 画	終了	インド洋衛星用
		計	4,191							
1971	1971. 6. 30	インドネシア	239	基金	3	7	25	沿岸無線網整備計画	終了	
			2,120	"	3	7	25	ジャカルタ電話ケーブ ル計画	一部	
			30	"	"	"	"	スラウェシ VHF 計画	終了	
	1971. 8. 9	台 湾	5,400	輸銀	5.5	3	15	電信電話拡張計画	"	
	1972. 2. 26	南ヴェトナム	2,030	基金	3	7	25	首都圏電話網拡充計画	一部	
	1972. 3. 15	シンガポール	800	"	4.5	5	20	衛星通信地球局第二ア ンテナ建設計画	終了	太平洋衛星用
	1972. 3. 29	ベ ル ー	4,000	輸銀	5.5	"	"	マイクロウェーブ回線 建設計画	"	
	1972. 3. 29	マレイシア (二次)	614	"	"	"	18	マイクロウェーブ建設	"	サバ・サラワク 間
			174	"	"	"	"	ラジオ放送中継局拡充 計画	"	
	1972. 3. 29	マレイシア (二次)	445	"	"	"	"	テレビジョン放送網拡 充計画	"	
		計	15,852							



1972	1972. 4. 12	タイ(二次)	6,000	輸銀	5	7	20	首都圏電話施設拡張計画	一部
	1972. 7. 24	インドネシア	117	基金	3	'	25	沿岸無線網整備計画	終了
			508	"	'	"	"	ジャカルタ電話ケーブル計画	一部
			3,657	"	"	"	'	ラジオ及びテレビジョン放送網拡張計画	"
	1972. 11. 21	パラグアイ	2,100	基金	4	5	20	マイクロウェーブ通信施設計画	一部
			1,800	"	'	'	"	衛星通信地球局建設計画	"
	1973. 1. 23	ザンビア	3,317	輸銀	4.75	7	20	ラジオ・テレビジョン網拡張計画	0
	1973. 1. 24	韓国	6,200	基金	4.25	5	20	通信施設拡張計画	一部
		計	23,699						
1973	1973. 5. 11	マダガスカル	2,200	基金	4	7	25	マイクロウェーブ通信施設設置計画	一部
	1973. 7. 27	インドネシア	832	'	2.75	10	30	テレビジョン放送網拡張計画	"
			1,221	'	'	"	"	ジャカルタ・モバイル電話交換機計画	"
		計	4,253						

年度	供与約束 成立年月日	供与先	金額 (百万円)	供与 機関	年利 (%)	据置 期間 (年)	返済 期間 (年)	対 象	貸出状況 (52年 度末)	備 考	
1974	1974. 8. 14	タ イ	6,000	輸銀	4	7	20	首都圏電話施設拡張計 画	一 部		
	1974. 9. 20	インドネシア	1,915	基金	2.75	10	30	テレビジョン放送網改 善計画	0		
			2,011	"	"	"	"	中波ラジオ放送網計画	一 部		
	1974. 12. 9	アルジェリア	12,000	"	3.75	7	25	同軸ケーブル建設計画	"		オラン・コンス タンチース間
				"	"	"	"	マイクロウェーブ網建 設計画	"		テレムセン・ア ンナバ間
				"	"	"	"	第二地球局建設計画	"		
				"	"	"	"	第一地球局 SPADE シ ステム設置計画	"		
	1974. 12. 18	ジョルダン	3,000	基金	3.75	7	25	都市電話施設拡充計画	一 部		
1975. 2. 28	リベリア	1,800	輸銀	4.0	"	"	電気通信網拡充計画	"			
	計	26,726									
1975	1975. 6. 30	パラグアイ	2,000	基金	4.0	5	20	マイクロウェーブ通信 施設設置及び衛星通信 地球局建設計画	一 部	アルジェ・ラグ アット及びコン スタチヌ・テベ ッサ間	
	1975. 10. 7	タ イ	9,550	"	"	7	"	長距離電話施設拡張計 画	"		
	1975. 12. 16	アルジェリア	(1,400)	"	3.75	"	25	マイクロウェーブ網建 設計画	"		
		計	12,950								

1976	1976. 5. 11	バングラデシュ	1,200	基金	1.875	10	30	同軸ケーブル計画	0	ダッカ・チッタゴン間
	1976. 11. 13	韓 国	6,600	"	4.25	5	20	通信施設拡張計画	一 部	
	1977. 2. 18	イ ン ド	9,000	"	3.5	10	30	電気通信計画	0	
		計	16,800							
1977	1977. 4. 5	パキスタン	1,900	基金	3.5	10	30	電子交換機導入計画	一 部	カラチ国際電話交換機及びラホール市内電話交換機
	1977. 4. 26	ザンビア	2,170	輸銀	4.75	7		ラジオ・テレビ放送網拡充計画	0	
	1977. 4. 30	アルジェリア	(3,700)	基金	3.75	7	25	マイクロウェーブ網建設計画	一 部	テイズイウス、ティアレット及び南部の3地区
	1977. 6. 10	タ イ	5,850		3.25	"	"	首都圏電話網拡充計画	0	第4次円借款タイ電話公社の第3次電話網拡充計画の一環
	1977. 12. 2	スリ・ランカ	1,940	7	3.5	10	30	電話網拡充計画	7	コロンボ区域外第2次電気通信開発計画
	1978. 3. 29	タ イ	9,480	7	3.25	7	25	首都圏電話網拡充計画	7	第5次円借款タイ電話公社の第3次電話網拡充計画の一環
	1978. 3. 31	ベ ル ー	3,600	7	5	7	20	国内衛星用可搬型地球局建設計画	"	リマ、イキートス、タラポト及びプカルパの4都市に設置

年度	供与約束 成立年月日	供与先	金額 (百万円)	供与 機関	年利 (%)	据置 期間 (年)	返済 期間 (年)	対 象	貸出状況 (52年 度末)	備 考
		計	28,640	基金	5	7	20	マイクロウェーブ網建 設計画		セロデバスコ・ ブカルバ間

- (注) 1. 「返済期間」は、据置期間を含んだ期間である。
2. ※は、1965年6月22日付の韓国との請求権経済協力協定に基づく案件であり、供与約束成立年月日欄の日付は貸付契約締結の日付である。
3. 1975年及び1977年のアルジェリアに対する円借款額は、1974年の同国に対する円借款供与額の中から支出されるものである。